



KS ケーズデンキ

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月4日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴木 一義 TEL 029-215-9033
 四半期報告書提出予定日 2019年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	521,250	1.5	23,310	△5.8	27,666	△4.9	18,658	△6.2
2018年3月期第3四半期	513,530	3.0	24,749	35.1	29,086	24.3	19,894	35.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 18,557百万円 (△5.9%) 2018年3月期第3四半期 19,713百万円 (37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	80.50	79.15
2018年3月期第3四半期	99.41	85.56

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	423,076	251,905	59.3	1,096.18
2018年3月期	403,658	242,360	59.8	1,050.63

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 250,943百万円 2018年3月期 241,277百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00
2019年3月期	—	15.00	—		
2019年3月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 2018年3月期期末配当金33円の内訳は普通配当30円00銭 創業70周年記念配当3円00銭であります。

また、当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,000	2.3	30,000	△2.5	35,400	△3.4	21,500	△5.3	93.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	235,463,121株	2018年3月期	231,953,768株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	6,536,626株	2018年3月期	2,302,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	231,789,331株	2018年3月期3Q	200,133,062株

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法について）

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善など、緩やかな回復をみせる中、当家電販売業界におきましては、個人消費は依然として根強い節約傾向が続くものの、付加価値を得られる商品への買い替え需要は引き続き高い状況が続いております。

当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

売上高につきましては、エアコンやスマートフォンは販売数量の増加、単価上昇で好調に推移いたしました。また、冷蔵庫や洗濯機が大容量タイプを中心に堅調に推移いたしました。一方、テレビは2018年12月から新4K8K衛星放送が開始したものの前年並みで推移したことや調理家電、理美容健康器具などの持ち帰り商品が伸びなかったこともあり、売上高全体としては前年同期を若干上回る結果となりました。

利益面は、節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードにより良い生活が期待できる付加価値商品が引き続き販売されたものの、暖冬による暖房器具の販売低迷や比較的粗利率の高い持ち帰り商品の売上が伸びなかったことなどから営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載の通り直営店6店を開設し、直営店3店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は499店(直営店495店、FC店4店)となりました(そのほかに携帯電話専門店があります)。

所在地	出店	退店
岩手県		北上店(6月)
埼玉県	埼大通り店(12月)	
新潟県	三条東新保店(7月) 小出店(11月)	
岐阜県	岐阜宇佐店(5月) 岐阜正木店(9月)	岐阜県庁前店(4月)
愛知県		刈谷店(7月)
京都府	亀岡店(6月)	

以上の結果、売上高は5,212億50百万円(前年同期比101.5%)、営業利益は233億10百万円(前年同期比94.2%)、経常利益は276億66百万円(前年同期比95.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は186億58百万円(前年同期比93.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比194億17百万円増加して4,230億76百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金が44億54百万円、売掛金が24億93百万円、商品が176億58百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産が257億11百万円増加して2,010億81百万円になりました。また、設備の減価償却等により有形固定資産が41億15百万円、長期貸付金が11億3百万円それぞれ減少したこと等により、固定資産が62億93百万円減少して2,219億95百万円となったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比98億72百万円増加して1,711億71百万円となりました。

その主な内訳は、買掛金が216億62百万円、短期借入金が50億8百万円それぞれ増加する一方、未払法人税等が45億4百万円、前受金が25億77百万円、賞与引当金が18億円それぞれ減少したこと等により、流動負債が158億41百万円増加して1,248億28百万円になりました。また、商品保証引当金が12億63百万円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が株式への転換により31億55百万円、長期借入金が20億8百万円、リース債務が16億50百万円それぞれ減少したこと等により、固定負債が59億68百万円減少して463億42百万円となったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比95億45百万円増加して2,519億5百万円となりました。これは、自己株式の取得により55億65百万円減少したものの、利益剰余金が113億51百万円増加したことに加え、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株の発行等により資本金が15億77百万円、および資本剰余金が24億4百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は59.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比44億54百万円増加して136億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、208億52百万円の収入（前年同期は280億3百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益270億42百万円、減価償却費106億92百万円、仕入債務の増加による資金増加216億62百万円があった一方、初売り商材等でたな卸資産の増加による資金の減少181億74百万円、前受金の減少による資金の減少25億77百万円、また売上債権の増加による資金の減少24億93百万円、更に法人税等の支払123億36百万円があったこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、50億96百万円の支出（前年同期は89億46百万円の支出）となりました。

主な要因は、貸付金の回収による収入17億72百万円があった一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出66億5百万円があったこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、113億1百万円の支出（前年同期は141億28百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の純増57億円があった一方、配当金の支払による支出73億5百万円、自己株式の取得による支出66億17百万円、長期借入金の返済による支出26億99百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月7日付の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,212	13,666
売掛金	24,527	27,021
商品	135,093	152,751
貯蔵品	132	100
その他	6,403	7,541
流動資産合計	175,370	201,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,940	103,043
土地	19,842	19,365
リース資産(純額)	16,936	15,826
建設仮勘定	607	1,349
その他(純額)	4,452	4,077
有形固定資産合計	147,778	143,662
無形固定資産		
のれん	64	43
リース資産	1,712	1,274
その他	1,765	2,146
無形固定資産合計	3,542	3,464
投資その他の資産		
投資有価証券	790	754
長期貸付金	23,720	22,616
敷金及び保証金	29,069	28,669
繰延税金資産	16,562	16,512
その他	6,921	6,344
貸倒引当金	△96	△28
投資その他の資産合計	76,967	74,867
固定資産合計	228,288	221,995
資産合計	403,658	423,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,883	69,546
短期借入金	25,069	30,078
リース債務	2,571	2,436
未払法人税等	6,992	2,488
前受金	5,309	2,731
賞与引当金	3,650	1,850
災害損失引当金	—	1
その他	17,510	15,696
流動負債合計	108,987	124,828
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,155	—
長期借入金	7,303	5,294
リース債務	22,219	20,569
商品保証引当金	10,546	11,809
資産除去債務	3,101	3,162
長期預り金	3,529	3,369
その他	2,453	2,136
固定負債合計	52,310	46,342
負債合計	161,298	171,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,548	18,125
資本剰余金	54,319	56,723
利益剰余金	171,996	183,347
自己株式	△1,621	△7,187
株主資本合計	241,242	251,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	△66
その他の包括利益累計額合計	35	△66
新株予約権	1,082	961
純資産合計	242,360	251,905
負債純資産合計	403,658	423,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	513,530	521,250
売上原価	370,885	377,579
売上総利益	142,644	143,670
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,589	10,766
商品保証引当金繰入額	3,546	3,840
給料及び手当	32,184	33,229
賞与引当金繰入額	1,818	1,850
退職給付費用	837	848
消耗品費	2,194	2,015
減価償却費	10,829	10,488
地代家賃	20,124	20,562
租税公課	3,697	3,663
のれん償却額	20	20
その他	32,053	33,073
販売費及び一般管理費合計	117,895	120,359
営業利益	24,749	23,310
営業外収益		
仕入割引	3,560	3,480
その他	1,887	1,762
営業外収益合計	5,448	5,243
営業外費用		
支払利息	441	396
閉鎖店舗関連費用	465	305
その他	204	185
営業外費用合計	1,111	887
経常利益	29,086	27,666
特別利益		
新株予約権戻入益	78	177
固定資産売却益	226	150
特別利益合計	305	328
特別損失		
役員退職慰労金	—	354
災害による損失	7	304
減損損失	130	176
固定資産除却損	114	88
固定資産売却損	123	28
その他	44	—
特別損失合計	420	951
税金等調整前四半期純利益	28,971	27,042
法人税、住民税及び事業税	8,635	8,301
法人税等調整額	441	82
法人税等合計	9,076	8,384
四半期純利益	19,894	18,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,894	18,658

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	19,894	18,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△101
その他の包括利益合計	△180	△101
四半期包括利益	19,713	18,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,713	18,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,971	27,042
減価償却費	11,078	10,692
災害損失	7	304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,734	△1,800
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,211	1,263
受取利息及び受取配当金	△443	△405
支払利息	441	396
固定資産売却損益 (△は益)	△103	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,567	△2,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,908	△18,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,705	21,662
前受金の増減額 (△は減少)	△3,597	△2,577
その他	514	△2,667
小計	38,574	33,121
保険金の受取額	—	409
利息及び配当金の受取額	46	55
利息の支払額	△441	△396
法人税等の支払額	△10,175	△12,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,003	20,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,637	△6,605
有形固定資産の売却による収入	607	606
投資有価証券の取得による支出	△120	△97
貸付けによる支出	△818	△416
貸付金の回収による収入	1,794	1,772
敷金及び保証金の差入による支出	△1,401	△460
敷金及び保証金の回収による収入	1,266	688
その他	362	△584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,946	△5,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	5,700
長期借入金の返済による支出	△6,912	△2,699
自己株式の取得による支出	△2	△6,617
自己株式の処分による収入	1,876	1,585
配当金の支払額	△5,934	△7,305
その他	△1,955	△1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,128	△11,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,929	4,454
現金及び現金同等物の期首残高	7,503	9,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,432	13,666

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,789	33	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	3,517	15	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 1 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2 2018年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

2. 新株の発行

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う新株の発行により、資本金が15億77百万円、資本剰余金が15億77百万円それぞれ増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間末において、資本金が181億25百万円、資本剰余金が567億23百万円となっております。

3. 自己株式の取得

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式5,718,900株の取得を行いました。これを主要要因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,565百万円増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 7,000,000株(上限) |
| ③ 取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2018年11月14日～2019年2月28日 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。